



子育て支援における児童館機能について
「いせはら未来会議」森尾 武史

Q機能移転によって、地元地域市民の大事な環境が失われること、子どもを核としたつながりが弱まることに対して、市の現状の見解と将来のイメージを伺う。

A【穴戸副市長】本市の児童館は、子どもの利用のほか、乳幼児から高齢者までさまざまな年齢層が利用しているため、いろいろな機能が備わって多機能化している。公共施設等総合管理計画に基づき、児童館が有



災害リスクに応じた必要な資機材への助成について
「創政会」埴田 巖

Q山間部や川沿いなど、市内でも住む場所によって災害リスクは異なると考えるが、災害リスクに応じた必要な資機材への助成についての考えを伺う。

A【危機管理担当部長】

現在、短期集中的に互助体制の強化を図るため、第6次総合計画前期基本計画の実施計画において、



草木類のごみ出しルール変更について
「いせはら未来会議」安藤 玄一

Q草木類のごみステーションでの収集とごみメーター設置について提案し

A【経済環境部長】2つの自治会に協力してもらい、草木類を通常の可燃ごみとは別に収集し、資源化する収集方法を試行している。また、可燃ごみの収集車に地図情報を搭載したタブレット端末を持ってもらい、草木類が出てくる集積場の場所をリアルタイムで把握できるようにすることで、空振りのない収集で効率性を高めている。

ごみメーターについて
◎市有の地域集会所等の無償譲渡（地元移管）について
【その他の質問】
◎成瀬地区の地盤沈下についてほか



伊勢原市認知症施策推進計画の策定について
「創政会」小沼 富夫

Q認知症施策推進計画の策定について伺う。

A【保健福祉部長】国においては、認知症施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和5年6月16日に認知症基本法が公布された。これに伴い、国において認知症施策推進基本計画が策定されることとなり、都道府県、市町村においては地域の実情に応じた計画を策定するよう努めるもの、努



地域の住民、子どもの居場所をなくさないで
「日本共産党」勝又 澄子

Q児童館機能を果たすためには、児童館が地域にあることや、放課後だけではなく土日や夏休みなど、日常的に開館することが必要である。この機能を果たす代替施設は市

設等総合管理計画の取り組みにおいては、自治会が児童館を集会所として譲り受ける場合にも、これまで児童館が担ってきた安全安心な子どもの居場所等の機能がなくならないよう、移管後の集



総合運動公園に隣接した場所にオートキャンプ場を
「進風会」山田 昌紀

Q総合運動公園に隣接した場所にオートキャンプ場があれば、県外、市外から多くの人が訪れ、すばらしい景観で、子どもたちも遊ぶことができると思うが、市の考えを伺う。

A【都市部長】園内にバレーキュー施設やキャンプ施設などを併設している公園もある。しかし、総合運動公園内では、そうした施設を設置するス



歴史博物館や日本遺産をPRする施設の実現性は
「創政会」前田 秀資

Q歴史博物館（資料館）や日本遺産をPRする施策等の実現性を伺う。

A【歴史文化推進担当部長】伊勢原市文化財保存活用地域計画の中で、日本遺産に関する取組とともに、施設整備に関する取組を全体に関わる重要な取組として別立てで記述をしている。そこでは、文化財の拠点施設の整備が本市の大きな課題であ

存環境の整備、見学者のための環境整備について
も位置づけている。



学校給食費の無償化実現で保護者の私費負担軽減を
「日本共産党」川添 康大

Q学校給食の無償化は、既に全国で約4分の1の自治体で実施されている。国の制度拡充を訴えていくためにも、市が率先して実施していくことが必要ではないかと考えるが、市長の考えを聞く。



農業振興施策の「農福連携」の推進について
「創政会」萩原 鉄也

Q農福連携に取り組むことで、障がい者等の就労や生きがいづくりの場を生み出し、担い手不足や高齢化が進む農業分野において、新たな働き手の確保につながるかと考えるが見解を伺う。

A【経済環境部長】農福連携は、農業分野の課題と障害福祉分野の課題を同時に推進できる取り組みとして、双方から期待されている。今年度より、本市も県の農福連携マッチング支援事業区域となり、市内農業者と2件のマッチングが成立した。

今後は、農業者にも就農体験会に参加してもらえよう案内するなど、より多くのマッチングを

所属会派名は12月定例会一般質問時点の会派名を記載しています。